

12カ年サマリー (2018年3月31日現在)

三和2010ビジョン
(2001～2012年度)

21世紀にグローバルな発展・成長ができる
「PDCA体質」「CSR＝社会的に通用する
構築を目指す

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経営成績(百万円)					
売上高	323,445	272,970	232,029	237,295	248,214
売上原価	242,711	205,425	173,108	179,399	186,683
売上総利益	80,733	67,544	58,921	57,895	61,530
営業利益	15,887	8,070	5,624	4,562	8,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	8,227	2,312	△725	△2,443	3,297
研究開発費	3,228	2,607	2,750	2,436	2,456
設備投資額	6,857	6,508	3,894	3,495	2,897
減価償却費(のれん償却費を除く)	6,197	4,962	4,651	5,063	5,348
キャッシュ・フロー(百万円)					
営業キャッシュ・フロー	19,383	14,312	17,870	3,717	5,453
投資キャッシュ・フロー	△10,580	△7,076	△22,287	△3,791	△9,253
財務キャッシュ・フロー	△3,761	△12,392	17,914	△14,252	312
現金及び現金同等物の期末残高	26,056	20,547	34,912	20,306	16,825
フリー・キャッシュ・フロー	8,803	7,236	△4,417	△74	△3,800
財政状態(会計年度末)(百万円)					
総資産	310,957	231,054	246,599	218,933	226,579
有利子負債	70,775	54,482	74,628	59,892	61,607
純資産	149,330	95,365	96,109	86,021	85,522
1株当たり情報(円)					
1株当たり当期純利益又は当期純損失	33.5	9.6	△3.0	△10.2	13.7
1株当たり純資産	617.95	396.65	399.56	357.59	355.37
1株当たり配当金	13	10	5	8	8
財務指標					
営業利益率(%)	4.9	3.0	2.4	1.9	3.6
総資産当期純利益率(ROA)(%)	2.61	0.85	△0.30	△1.05	1.48
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.5	1.9	△0.8	△2.7	3.8
SVA(百万円)	1,500	△800	△3,400	△2,661	△1,201
D/Eレシオ(倍)	0.47	0.57	0.78	0.70	0.72
自己資本比率(%)	48.0	41.3	38.9	39.3	37.7
連結配当性向(%)	38.9	104.2	—	—	58.3

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(予想)
265,913	311,957	339,045	365,615	353,922	385,673	407,000
196,631	225,954	242,273	260,078	250,068	273,155	—
69,281	86,003	96,771	105,537	103,854	112,517	—
14,174	20,649	26,334	26,870	26,440	28,322	31,500
7,181	10,161	12,857	14,627	17,070	18,280	20,600
2,440	3,149	3,505	3,868	3,999	4,422	—
4,293	7,116	7,727	8,127	8,096	11,383	12,368
5,428	6,180	7,188	8,022	7,290	7,622	8,444
14,855	19,728	22,304	24,378	23,670	26,532	27,171
△5,313	5,932	△27,080	△15,641	△8,006	△13,172	△ 25,378
△4,340	3,876	10,625	△25,702	△838	△20,505	△ 9,185
22,275	52,307	58,605	41,516	56,290	49,263	41,871
9,542	25,660	△4,776	8,737	15,664	13,360	1,793
241,771	281,917	323,327	310,269	323,393	331,686	337,000
60,799	69,153	88,484	70,798	74,739	65,945	63,166
97,134	113,956	126,748	130,334	139,905	151,121	159,819
29.9	42.4	54.1	63.1	74.6	81.0	91.6
404.57	474.63	541.49	565.64	607.16	667.09	—
10	13	16	23	25	30	32
5.3	6.6	7.8	7.3	7.5	7.3	7.7
3.07	3.88	4.25	4.62	5.39	5.58	—
7.9	9.6	10.7	11.4	12.7	12.7	13.3
1,870	5,410	7,770	8,290	8,057	9,026	10,346
0.63	0.61	0.70	0.54	0.53	0.44	0.40
40.1	40.4	39.1	41.7	43.0	45.2	47.1
33.4	30.7	29.6	36.5	33.5	37.1	34.9

財務分析 (2018年3月31日現在)

全体業績

長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3か年計画の2年目を迎え、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化するため、グループ丸となり取り組んできました。

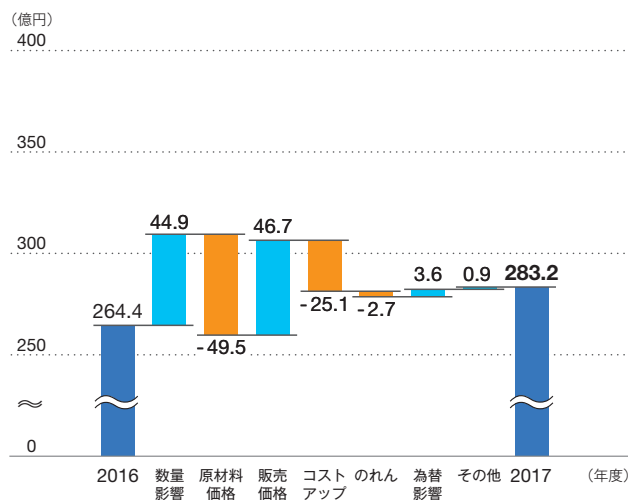
国内においては、既存事業の強化、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に引き続き注力するとともに、日本スピンドル製造株式会社より建材事業を譲り受けて三和スピンドル建材(現 三和システムウォール)を設立し、間仕切事業の拡大を図りました。米国では、開閉機事業の品質改善や原価低減、また、ドア事業における代理店、販売店向けの支援強化や製品別のチャンネル戦略を通じて、コア事業の基盤強化とシェア拡大に努めました。欧州では、英国事業会社の完全子会社化を実施し、ガレージドアのシェア拡大を更に推進するとともに、2016年に買収したノルスード社を活用して産業用ドア事業の拡大に努めるなど、事業基盤の強化を図りました。

全体概況 (売上高/営業利益/経常利益/純利益)

	2015	2016	2017	前年度比
売上高	365,615	353,922	385,673	+31,751
営業利益	26,870	26,440	28,322	+1,882
経常利益	26,161	25,278	27,898	+2,620
純利益	14,627	17,070	18,280	+1,210

連結業績は、売上・利益ともに過去最高を更新し、売上高は、前年度に比べ9.0%増の385,673百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年度に比べ7.1%増の28,322百万円、経常利益は、前年度に比べ10.4%増の27,898百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ7.1%増の18,280百万円となりました。

2017年度実績 営業利益増減要因



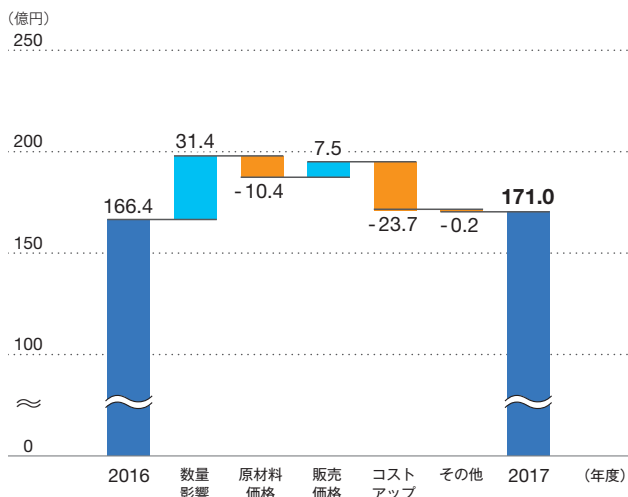
セクター別の当期の概況

日本 (三和シャッター工業)

	2015	2016	2017	前年度比
売上高	180,157	176,248	187,388	+11,140
営業利益	18,674	16,641	17,104	+463
経常利益	18,852	16,817	17,286	+469
純利益	12,808	11,863	11,867	+4

売上高は、重量シャッター、ビルマンションドア等の基幹商品、メンテサービス事業が増収となったことで、前年度に比べ6.3%増の187,388百万円となりました。利益に関しましては、鋼材価格の値上がりはあったものの、販売価格の引き上げの取り組みと増収効果で前年度に比べ2.8%増の17,104百万円の営業利益となりました。

2017年度実績 営業利益増減要因 (三和シャッター工業)



日本（その他国内子会社）

(百万円)

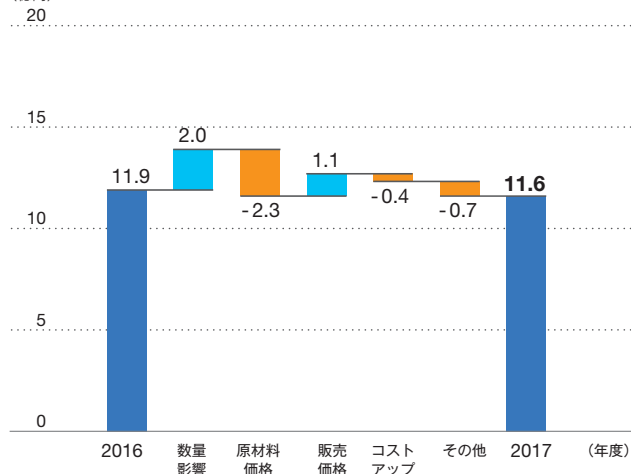
	2015	2016	2017	前年度比
売上高	30,822	30,497	32,464	+1,967
営業利益	1,758	1,186	1,161	-25
経常利益	1,803	1,238	1,219	-19
純利益	1,203	850	783	-67

昭和フロントが店舗着工減少の影響により減収となりましたが、その他子会社は増収維持や、三和システムウォールの新規連結もあり、売上は前年度に比べ6.5%増の32,464百万円となりました。

営業利益は、三和タジマが大幅回復したものの、昭和フロント、三和システムウォールが不振だったため、前年度に比べ2.1%減の1,161百万円となりました。

2017年度実績 営業利益増減要因（その他国内子会社）

(億円)



北米（ODC）

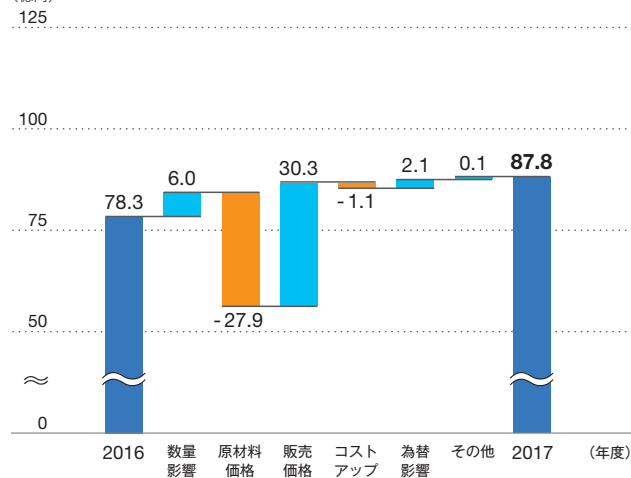
(百万円)

	2015	2016	2017	前年度比
売上高	110,085	103,761	112,815	+9,054
営業利益	6,383	7,830	8,778	+948
経常利益	6,003	7,459	8,440	+981
純利益	3,734	4,849	5,075	+226

売上高は、主力のドア事業・開閉機事業が好調で増収になり、前年度に比べ8.7%増の112,815百万円（外貨ベースでは6.2%増）となりました。利益に関しましては、増収効果に加え、鋼材価格上昇を販売価格に転嫁したことにより、前年度に比べ12.1%増の8,778百万円の営業利益となりました。

2017年度実績 営業利益増減要因（ODC）

(億円)



欧州（ノボフェルム）

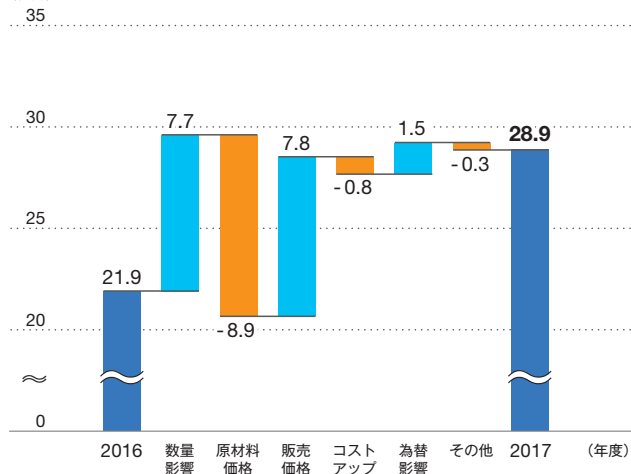
(百万円)

	2015	2016	2017	前年度比
売上高	53,329	53,423	64,962	+11,539
営業利益	1,679	2,187	2,886	+699
経常利益	1,477	1,935	2,681	+746
純利益	796	1,009	2,084	+1,075

売上高は、既存事業の順調な進捗と2016年に買収したノルスード社と英国事業の連結効果により、大幅増収となり、前年度に比べ21.6%増の64,962百万円（外貨ベースでは15.3%増）となりました。利益に関しましては、増収効果により前年度に比べ31.9%増の2,886百万円の営業利益となりました。

2017年度実績 営業利益増減要因（ノボフェルム）

(億円)



財政状況

	(百万円)			
	2015	2016	2017	前年度比
流動資産	188,575	198,077	197,610	-467
現金・現金同等物	41,516	56,290	49,263	-7,027
売掛金等、在庫	130,087	128,734	141,095	+12,361
固定資産	121,693	125,315	134,076	+8,761
投資有価証券	21,314	27,183	30,755	+3,572
総資産	310,269	323,393	331,686	+8,293
有利子負債	70,797	74,739	65,945	-8,794
(D/Eレシオ)	0.54	0.53	0.44	-
その他負債	109,138	108,749	114,620	+5,871
純資産	130,334	139,905	151,121	+11,216
為替調整勘定	13,649	10,806	11,558	+752

2017年度末の連結総資産は、主に売上債権の増加と固定資産の増加により、前年度末と比べ8,293百万円増加し331,686百万円となりました。負債は、主に社債の償還、借入金の返済により、前年度末と比べ2,923百万円減少し180,564百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前年度末と比べ11,216百万円増加し151,121百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末と比べ2.2ポイント増加し45.2%となりました。

キャッシュ・フロー

	(百万円)			
	2015	2016	2017	前年度比
営業活動による キャッシュ・フロー	24,378	23,670	26,532	+2,862
投資活動による キャッシュ・フロー	-15,641	-8,006	-13,172	-5,166
財務活動による キャッシュ・フロー	-25,702	-838	-20,505	-19,667
現金及び現金 同等物の期末残	41,516	56,290	49,263	-7,028

2017年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年度末に比べ7,028百万円減少し49,263百万円となりました。2017年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより、26,532百万円の資金増加(前年度は23,670百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に大阪工場建替等の固定資産の取得により、13,172百万円の資金減少(前年度は8,006百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還や借入金の返済により、20,505百万円の資金減少(前年度は838百万円の資金減少)となりました。

設備投資／研究開発費

(百万円)				
	2015	2016	2017	前年度比
設備投資額	8,127	8,096	11,383	+3,287
研究開発費	3,868	3,999	4,422	+423
減価償却費 (のれん償却費を 除く)	8,022	7,290	7,622	+332

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化・合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っています。2017年度の設備投資額(有形固定資産のほか無形固定資産を含む)は、11,383百万円です。セグメント別に示すと日本5,576百万円、北米3,378百万円、欧州2,424百万円であり、その他4百万円です。主に、各地域ともに各工場の設備の更新、生産設備、金型等の取得および情報技術関連の投資等を実施しています。

株主還元

(円)				
	2015	2016	2017	前年度比
1株当たり配当金	23*	25	30	+5
配当性向(%)	36.5	33.5	37.1	+3.5

* 60周年記念配当3円を含む

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰

属する当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益配分を行うこととしています。2017年度の配当につきましては、期末配当を15.0円(年間配当金30.0円)とさせていただきます。

2018年度の配当につきましては、前年度から2.0円増配とし、年間32.0円(第2四半期末・期末ともに16.0円)とする予定としています。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用していきます。

次期の見通し

(百万円)			
	2016	2017	2018(予想)
売上高	353,922	385,673	407,000
営業利益	26,440	28,322	31,500
純利益	17,070	18,280	20,600
営業利益率	7.5%	7.3%	7.7%
ROE	12.7%	12.7%	13.3%

2018年度は、第二次3カ年計画の最終年度として、国内では基幹商品の成長とともに更なる多品種化を推進します。また、防火設備の新しい検査報告制度の経過措置最終年度となり、検査依頼が大幅に増加することが見込まれ、資格保持者の確保など、一層の体制強化に取り組みます。北米事業ではコア事業拡大のため、ディストリビューターやディーラー等の主要なチャネル強化に取り組むとともに、欧州事業ではアルファ社工場(オランダ)の生産能力を拡大する等、需要が旺盛な産業用ドアに注力します。こうした中、2018年度の業績は、国内・海外ともに増収増益を見込んでいます。